

平成24年度

総務省方式改訂モデルによる

# 東金市財務諸表

東 金 市



# 目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 財務諸表の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 普通会計にかかる財務諸表	3
1.貸借対照表	3
2.行政コスト計算書	9
3.純資産変動計算書	13
4.資金収支計算書	18
5.普通会計財務諸表の分析	21
6. 東金市全体の財務諸表	27
1.東金市全体の貸借対照表	27
2.東金市全体の行政コスト計算書	28
3.東金市全体の純資産変動計算書	29
4.東金市全体の資金収支計算書	30
7. 連結財務諸表	31
1.連結財務諸表の基本前提	31
2.連結対象団体一覧	31
3.連結貸借対照表	32
4.連結行政コスト計算書	33
5.連結純資産変動計算書	34
6.連結資金収支計算書	35
8. 連結附属明細書	36
連結対象法人等明細表	36
連結貸借対照表内訳表	37
連結行政コスト計算書内訳表【目的別】	39
連結行政コスト計算書内訳表【性質別】	40
連結純資産変動計算書内訳表	41
連結資金収支計算書内訳表	42
地方債等明細表	44
退職手当等引当金明細表	47

9. 普通会計附属明細書	48
有形固定資産明細表	48
主な施設の状況	49
売却可能資産明細表	49
投資及び出資金明細表	50
貸付金明細表	50
基金等明細表	50
未収金明細表	51
長期延滞債権明細表	51
債務負担行為明細表	51

## 1. はじめに

本市では、平成 12・13 年度に総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、現行の自治体会計と違った視点から財政を分析すること、また、様々な行政サービスについてコストと負担の関係を明らかにし、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく市民の皆様説明することを目的として財務諸表を作成し、公表してきました。

平成 18 年 6 月には、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年法律第 47 号)が施行され、地方公共団体において企業会計の慣行を参考とした貸借対照表などの財務書類の整備が努力義務とされ、平成 18 年 8 月の総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中では、地方公会計改革が明記されました。

地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの整備が要請されています。

そこで、本市では平成 20 年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、『普通会計の財務諸表』に加え、公営事業会計(企業会計・特別会計)及び一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した『連結財務諸表』を作成してきました。

本市では、市民の皆さまに対して資産、負債等の状況をわかりやすく公表し、説明責任を図るため、また行財政の健全な運営をより一層進めていくためのツールとして、今後も財務諸表の整備を進めていきます。

## 2. 財務書類4表の関係

### 【財務書類4表の関係】



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源・補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「期末資金残高」は貸借対照表の「資金」と一致します。

## 3. 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の作成要領に基づき、普通会計及び公営事業会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、一部事務組合等については当該団体が作成する決算書類等をもとに作成しました。

本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、31ページの一覧表のとおりです。

## 4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成25年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成24年4月1日から平成25年3月31日を対象期間としています。

なお、普通会計、公営事業会計における出納整理期間(平成25年4月1日から平成25年5月31日まで)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

## 5. 普通会計にかかる財務諸表

### 1. 貸借対照表

#### 1) 貸借対照表とは

年度末における資産、負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

【貸借対照表のイメージ】

資金の使途	資金の調達方法
〈資産の部〉 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金等)	〈負債の部〉 将来の世代が負担する額 (地方債、引当金等)
	〈純資産の部〉 これまでの世代が負担した額

#### 2) 作成の前提条件

- (1) 対象範囲 普通会計(一般会計・病院事業特別会計・山武郡市予防接種健康被害調査特別会計)
- (2) 固定・流動の区分 基準日の翌日(平成25年4月1日)から1年以内に収入・支出するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする一年基準とします。
- (3) 有形固定資産の評価基準 取得原価主義とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業のデータを使用します。
- (4) 減価償却 有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に示された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。
- (5) 売却可能資産 市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れらる見込まれる財産等を計上しています。

〈6〉退職手当引当金 年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したと想定し、その退職手当の支給に必要な額を計上しています。

〈7〉損失補償等引当金 第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。(平成24年度は該当なし。)

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

3)貸借対照表の構成

〈1〉資産の部

①有形固定資産

- ・生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生等の行政目的別に表示しています。
- ・他の団体(国、県等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・主な施設は次のとおりです。

決算統計上の区分	科目	資産
土木費	生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育費	教育	幼稚園、小中学校、図書館、体育施設など
民生費	福祉	保育所、福祉センターなど
衛生費	環境衛生	合併処理浄化槽など
農林水産業費・商工費	産業振興	農道、林道、観光施設内の公衆便所、遊歩道など
消防費	消防	防災無線、消防自動車など
総務費・その他	総務	市庁舎など

## ②売却可能資産

- ・市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れると見込まれる財産等の不動産鑑定評価額や固定資産税評価額(平成24年1月1日現在)を0.7で割り返した額などにより計上しています。

## ③投資及び出資金

- ・一部事務組合等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。
- ・投資損失引当金は、市場価格のない連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下しているものを計上しています。(平成24年度は該当なし。)

## ④貸付金・基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

## ⑤長期延滞債権・回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。算出方法は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

## ⑥現金・預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支にあたる「歳計現金」を計上しています。

## ⑦未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。そのうち将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様で、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

## (2)負債の部

### ①固定負債

- ・地方債は、作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- ・長期末払金は、作成基準日における債務負担行為翌年度以降支出予定額から、流動負債に計上する「未払金(翌年度支出予定額)」を控除した額を計上しています。なお、債務負担行為は、地方債に準ずるもので支出が確定しているものを対象に計上しました。
- ・退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したものと想定し、その退職手当の必要額から流動負債に計上する「翌年度支払予定退職手当」を控除した額を計上しています。
- ・損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。(平成24年度は該当なし。)

## ②流動負債

- ・翌年度支払予定退職手当は翌年度に支払う予定の退職手当を計上しますが、総務省方式改訂モデルでは退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市では計上していません。
- ・賞与引当金は、翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6か月間を支給対象期間としているため、そのうちの4か月(12月から3月まで)分は今年度の負担相当額となります。

## 〈3〉純資産の部

### ①公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

### ②公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

### ③その他一般財源

- ・「純資産」のうち、上記①、②及び「評価資産差額」を除いたものを計上しています。

### ④資産評価差額

- ・資産の評価額の増減等を計上しています。

## 4) 普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,933,621
①生活インフラ・国土保全	24,918,344	(2) 長期未払金	
②教育	25,306,305	①物件の購入等	0
③福祉	2,912,697	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	122,900	③その他	321,720
⑤産業振興	1,969,114	長期未払金計	321,720
⑥消防	1,138,656	(3) 退職手当引当金	4,225,828
⑦総務	7,571,291	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	63,939,307	固定負債合計	19,481,169
(2) 売却可能資産	96,559		
公共資産合計	64,035,866		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,377,599
①投資及び出資金	3,588,156	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	45,458
投資及び出資金計	3,588,156	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	2,137,900	(5) 賞与引当金	177,208
(3) 基金等		流動負債合計	1,600,265
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	571,137	<b>負債合計</b>	<b>21,081,434</b>
③土地開発基金	412,877		
④その他定額運用基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	6,124,540
基金等計	984,014	2 公共資産等整備一般財源等	60,740,276
(4) 長期延滞債権	765,385	3 その他一般財源等	△ 12,079,241
(5) 回収不能見込額	△ 2,475	4 資産評価差額	81,856
投資等合計	7,472,980	<b>純資産合計</b>	<b>54,867,431</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,480,636		
②減債基金	102		
③歳計現金	681,035		
現金預金計	4,161,773		
(2) 未収金			
①地方税	276,160		
②その他	2,989		
③回収不能見込額	△ 903		
未収金計	278,246		
流動資産合計	4,440,019		
<b>資産合計</b>	<b>75,948,865</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>75,948,865</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,190,821	千円
②教育	202,618	千円
③福祉	400,354	千円
④環境衛生	240,898	千円
⑤産業振興	1,353,996	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	615,173	千円
計	4,003,860	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	474,674	千円
②地方債	3,109,234	千円
③一般財源等	419,952	千円
計	4,003,860	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,802,033	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,706,682千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	30,340,964	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	16,311,220	千円
債務負担行為支出予定額	367,178	千円
公営事業地方債負担見込額	8,824,631	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	612,107	千円
退職手当負担見込額	4,225,828	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	23,313,332	千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,370,537	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	7,236,113	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	11,706,682	千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,027,632	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は20,969,538千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,534,333千円です。

## 5)普通会計貸借対照表の概要

### 〈1〉資産の部

資産合計は759億4,886万5千円となっています。

有形固定資産のうち「①生活インフラ・国土保全」、「②教育」で78.6%を占めており、道路、河川、幼稚園、小中学校等の施設整備に要したものです。

投資等は、九十九里地域水道企業団、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター等の連結団体や連結団体以外に対する出資金、財政調整基金及び減債基金以外の特定目的基金等を計上しました。長期延滞債権は市税、保育料や住宅使用料等を計上しました。

流動資産は、現金預金として財政調整基金、歳計現金等を計上しました。未収金の主なものは市税です。

### 〈2〉負債の部

負債合計は210億8,143万4千円となっています。

固定負債のうち地方債が76.7%を占めています。長期未払金は組合立国保成東病院の解散に伴う債務負担行為等を計上しました。他には退職手当引当金を計上しています。

流動負債は16億26万5千円で、翌年度償還予定地方債、未払金(上記債務負担行為の翌年度支出予定額)及び賞与引当金を計上しています。

### 〈3〉純資産の部

純資産合計は548億6,743万1千円となっています。

公共資産等整備国県補助金等が61億2,454万円、公共資産等整備一般財源等が607億4,027万6千円で、その他一般財源等がマイナス120億7,924万1千円となっていますが、これは臨時財政対策債や減税補てん債等の資産形成を伴わない負債の残高が大きく、その支払に対する積立がなされていないためです。資産評価差額は資産の評価額の増減等を計上しています。

## 2. 行政コスト計算書

### 1) 行政コスト計算書とは

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

### 2) 行政コスト計算書の構成

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費・農林水産業費・商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金・公債費のうち物件費	その他行政コスト

#### 〈1〉人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要するもの

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の増加額
賞与引当金繰入額	貸借対照表と同様に算定した賞与引当金の額

#### 〈2〉物にかかるコスト 市が最終消費者となっているもの

物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料など
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用
減価償却費	有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる額

〈3〉移転支出的なコスト 支出した先で行政サービスの効果が発生するもの

社会保障給付	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する額
補助金等	負担金、補助及び交付金、補償費、賠償金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体等が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、市が行う当該団体等への補助金など

〈4〉その他のコスト 上記に属さないもの

支払利息	地方債の支払利息
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として貸借対照表と同様に算定した額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	未払金として貸借対照表と同様に算定した額や上記以外の行政コスト

〈5〉使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

・当該年度の収入額並びに長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額。

### 3) 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,976,186	18.3%	212,002	594,147	436,251	202,717	178,261	42,038	1,117,991	192,779			0
(2)退職手当引当金繰入等	475,545	2.9%	33,403	82,568	77,837	50,622	27,195	7,343	200,095	△ 3,518			0
(3)賞与引当金繰入額	177,208	1.1%	9,033	35,308	27,065	12,538	10,124	1,717	69,360	12,063			0
1 小計	3,628,939	22.4%	254,438	712,023	541,153	265,877	215,580	51,098	1,387,446	201,324			0
(1)物件費	2,083,397	12.8%	72,433	743,686	328,447	342,190	82,964	23,007	475,234	15,436			0
(2)維持補修費	202,508	1.2%	112,934	38,399	4,760	4,871	24,973	0	16,571	0			
(3)減価償却費	1,731,104	10.7%	622,862	668,502	136,769	4,346	172,864	6,999	118,762	0			
小計	4,017,009	24.7%	808,229	1,450,587	469,976	351,407	280,801	30,006	610,567	15,436	0		0
(1)社会保険給付	3,379,123	20.8%		42,503	3,336,050	570							
(2)補助金等	2,358,543	14.5%	75,634	66,479	182,977	1,085,663	103,029	696,231	143,978	4,552			0
(3)他会計等への支出額	2,408,469	14.8%	489,000	0	1,579,010	106,459	234,000	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	109,557	0.7%	2,869	0	53,000	4,752	42,721	0	6,215	0			0
小計	8,255,692	50.9%	567,503	108,982	5,151,037	1,197,444	379,750	696,231	150,193	4,552			0
(1)支払利息	214,355	1.3%								214,355			
(2)回収不能見込計上額	114,584	0.7%									114,584		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	328,939	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	214,355	114,584		0
経常行政コスト a	16,230,579		1,630,170	2,271,592	6,162,166	1,814,728	876,131	777,335	2,148,206	221,312	214,355	114,584	0
(構成比率)			10.0%	14.0%	38.0%	11.2%	5.4%	4.8%	13.2%	1.4%	1.3%	0.7%	0.0%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	426,608		25,121	46,483	157,155	105,073	6	0	30,187	0	0		62,573
2 分担金・負担金・寄附金 c	32,953		0	2,078	3,647	2,425	0	0	5,883	0	18,920		0
経常収益合計 d	459,561		25,121	48,571	160,802	107,498	6	0	36,070	0	18,920		62,573
(b+c) d/a	2.8%		1.5%	2.1%	2.6%	5.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	8.8%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	15,771,018		1,605,049	2,223,021	6,001,364	1,707,230	876,125	777,335	2,112,136	221,312	195,435	114,584	△ 62,573
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	----------

#### 4)普通会計行政コスト計算書の概要

##### 〈1〉経常行政コスト

経常行政コストの総額は162億3,057万9千円となっています。

人にかかるコストは36億2,893万9千円で構成比は22.4%、物にかかるコストは40億1,700万9千円で構成比は24.7%、移転支的コストは82億5,569万2千円で構成比は50.9%となっており、全体の約5割を占めています。

その他のコストとしては、支払利息は2億1,435万5千円で構成比は1.3%となっています。

回収不能見込計上額は過去5年間の不能欠損額等の実績に基づき算出した額を計上しています。

##### 〈2〉経常収益

経常収益の総額は4億5,956万1千円となっています。

内訳は保育所保育料、市営住宅使用料、幼稚園使用料、指定ごみ袋手数料等からなっています。

##### 〈3〉純経常行政コスト

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、157億7,101万8千円となっています。

### 3. 純資産変動計算書

#### 1) 純資産変動計算書とは

市税収入や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

#### 2) 純資産変動計算書の構成

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価額」について、その増減の要因となった項目が左側に掲げられています。表側の「期首純資産残高」は、前年度の貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当該年度の貸借対照表の純資産と一致します。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧に要した経費
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比べ下落した場合の当該下落額
	その他	上記以外の臨時的な経費について項目を掲げて計上
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために要した財源（充当された国・県支出金、地方債を除く）の変動額
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却などにより、公共資産整備に要した財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に要した財源の変動額
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩しなどによる財源の変動額
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備に係る財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に要した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額

計上項目	内容
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額
その他	上記に該当しないもので純資産の変動があった場合の計上額

### 3) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,001,077	6,096,985	59,792,616	△ 11,049,046	160,522
純経常行政コスト	△ 15,771,018			△ 15,771,018	
一般財源					
地方税	7,319,265			7,319,265	
地方交付税	3,346,314			3,346,314	
その他行政コスト充当財源	1,630,393			1,630,393	
補助金等受入	3,420,066	227,864		3,192,202	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			449,275	△ 449,275	
公共資産処分による財源増			△ 26,539	26,539	
貸付金・出資金等への財源投入			270,720	△ 270,720	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増		△ 200,309	△ 1,530,795	1,731,104	
地方債償還に伴う財源振替			855,227	△ 855,227	
資産評価替えによる変動額	△ 78,666				△ 78,666
無償受贈資産受入	0				
その他	0		929,772	△ 929,772	
期末純資産残高	54,867,431	6,124,540	60,740,276	△ 12,079,241	81,856

#### 4)普通会計純資産変動計算書の概要

##### 〈1〉一般財源及び補助金等受入

一般財源と補助金等受入(公共資産整備国県補助金等を除く。)の合計は154億8,817万4千円となっています。純経常行政コストが157億7,101万8千円なので、2億8,284万4千円のコスト超過となっています。

##### 〈2〉科目振替

###### ①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。4億4,927万5千円の一般財源が公共資産整備に、2億7,072万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されました。

###### ②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源となったことを表しています。公共資産の処分により2,653万9千円の一般財源が回収されました。

###### ③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。17億3,110万4千円の減価償却費のうち、国県補助金を財源とする部分2億30万9千円、一般財源等を財源とする部分15億3,079万5千円がその他一般財源等へ振り替えられています。

###### ④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。社会資本整備の財源として発行していた地方債8億5,522万7千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

##### 〈3〉資産評価替えによる変動額

前年度の貸借対照表上に有形固定資産として計上していたもののうち、今年度の貸借対照表上において売却可能資産として計上したの資産の時価評価等による差額のマイナス7,866万6千円を計上しています。

〈4〉その他

調整として、9億2,977万2千円を一般財源から公共資産整備に振り替えています。

これらの純資産変動の結果、全体として1億3,364万6千円の純資産減少となり、公共資産等に投下された国県補助金等が2,755万5千円増加、また一般財源が9億4,766万円増加したのに対し、非拘束的な一般財源は10億3,019万5千円減少していることがわかります。

## 4. 資金収支計算書

### 1) 資金収支計算書とは

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、行政活動別の資金収支を表しています。この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。

### 2) 資金収支計算書の構成

#### 〈1〉経常的収支の部

以下の「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

#### 〈2〉公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

#### 〈3〉投資・財務的収支の部

一部事務組合等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などに要した支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

### 3) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,578,676
物件費	2,083,397
社会保障給付	3,379,123
補助金等	2,358,543
支払利息	214,355
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,683,542
その他支出	202,508
支出合計	13,500,144
地方税	7,198,647
地方交付税	3,346,314
国県補助金等	3,146,780
使用料・手数料	426,462
分担金・負担金・寄附金	8,150
諸収入	361,174
地方債発行額	1,070,600
基金取崩額	3,025
その他収入	484,109
収入合計	16,045,261
経常的収支額	2,545,117

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	932,373
公共資産整備補助金等支出	109,557
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,899
支出合計	1,067,829
国県補助金等	273,286
地方債発行額	241,800
基金取崩額	0
その他収入	50,581
収入合計	565,667
公共資産整備収支額	△ 502,162

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,249,900
基金積立額	536,523
定額運用基金への繰出支出	218
他会計等への公債費充当財源繰出支出	742,507
地方債償還額	1,430,628
長期未払金支払支出	59,296
支出合計	4,019,072
国県補助金等	22,000
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	511,694
地方債発行額	1,107,400
公共資産等売却収入	26,539
その他収入	27,662
収入合計	1,815,295
投資・財務的収支額	△ 2,203,777

当年度歳計現金増減額	△ 160,822
期首歳計現金残高	841,857
期末歳計現金残高	681,035

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,778,784
繰越金	△	411,857
地方債発行額	△	2,419,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	18,097,749
地方債償還額		1,644,983
財政調整基金等積立額		511,694
基礎的財政収支		6,055

#### 4) 普通会計資金収支計算書の概要

##### 〈1〉経常的収支の部

経常的収支は25億4,511万7千円の黒字となりました。

支出の大きいものとしては、人件費35億7,867万6千円、社会保障給付33億7,912万3千円、補助金等23億5,854万3千円などとなっており、合計で135億14万4千円の経常的な支出があります。

収入の大きいものとしては、地方税71億9,864万7千円、地方交付税33億4,631万4千円、国県補助金等31億4,678万円などとなっており、合計で160億4,526万1千円の経常的な収入がありました。なお、地方債発行額として10億7,060万円が計上されていますが、これは日常のサービスの財源として赤字地方債である臨時財政対策債を発行していることを表しています。

##### 〈2〉公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は5億216万2千円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、公共資産整備支出9億3,237万3千円となっています。

収入の大きいものとしては、国県補助金等2億7,328万6千円、地方債発行額2億4,180万円となっています。

##### 〈3〉投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は22億377万7千円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、地方債償還額14億3,062万8千円、貸付金12億4,990万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出7億4,250万7千円、基金積立額5億3,652万3千円などとなっています。

収入の大きいものとしては、地方債発行額11億740万円、基金取崩額5億1,169万4千円、貸付金回収額1億2,000万円などとなっています。

〈2〉公共資産整備収支の部及び〈3〉投資・財務的収支の部のそれぞれの赤字額が〈1〉経常的収支の黒字額を上回っていることがわかります。

これらの収支の結果、平成24年度の歳計現金は1億6,082万2千円の減少となり、期末歳計現金残高は6億8,103万5千円となりました。

## 5. 普通会計財務諸表の分析

### 1)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

区分	資産額（千円）	割合（％）
生活インフラ・国土保全	24,918,344	39.0
教育	25,306,305	39.6
福祉	2,912,697	4.5
環境衛生	122,900	0.2
産業振興	1,969,114	3.1
消防	1,138,656	1.8
総務	7,571,291	11.8
合計	63,939,307	100.0

生活インフラ・国土保全、教育の割合が大きいことから、道路や公園、幼稚園や小中学校の整備に重点をおいてきたことがわかります。

### 2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

また、公共資産に対する地方債の負担に着目すると、今後の世代が返済しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産合計 A	64,035,866 千円
純資産合計 B	54,867,431 千円
地方債残高 C	14,933,621 千円
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 B÷A	85.7 %
社会資本形成の将来世代負担比率 C÷A	23.3 %

平均的な値として、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

### 3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資産合計 A	75,948,865 千円
歳入総額 B	18,778,784 千円
歳入額対資産比率 A ÷ B	4.0

一般的に、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといわれますが、一方で維持管理に多額の経費が必要となります。本市の比率は4.0となり、平均的な値は3.0～7.0の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

#### 4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

減価償却累計額 A	38,534,333 千円
有形固定資産 B	63,939,307 千円
土地 C	20,969,538 千円
資産老朽化比率 A ÷ (B - C + A)	47.3 %

この比率が高いほど施設全体が老朽化しつつあり、維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。本市の比率は47.3%となり、平均的な値が35%～50%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

#### 5) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。(単位:千円)

借方			貸方		
科目	普通会計	市民一人当たり	科目	普通会計	市民一人当たり
公共資産	64,035,866	1,059	固定負債	19,481,169	322
投資等	7,472,980	124	流動負債	1,600,265	27
流動資産	4,440,019	73	負債合計	21,081,434	349
資産合計	75,948,865	1,256	純資産	54,867,431	907
			負債・純資産合計	75,948,865	1,256

※平成25年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,482人を基に算出しています。

市民一人当たりの公共資産は105万9千円、投資等及び流動資産を合わせた資産合計は125万6千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は34万9千円となっています。

都市における平均的な値として、一人当たりの資産が100万円～300万円の間、負債が30万円～100万円の間とされていますので、本市は比較的コンパクトな行財政運営をしていることがわかります。

## 6)行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産の比率を見ることで、どれだけ資産がどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

経常行政コスト A	16,230,579 千円
公共資産 B	64,035,866 千円
行政コスト対公共資産比率 A÷B	25.3 %

◇目的別行政コスト対公共資産比率

区分	経常行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	1,630,170	24,918,344	6.5
教育	2,271,592	25,306,305	9.0
福祉	6,162,166	2,912,697	211.6
環境衛生	1,814,728	122,900	1,476.6
産業振興	876,131	1,969,114	44.5
消防	777,335	1,138,656	68.3
総務・議会	2,369,518	7,571,291	31.3
普通会計全体	16,230,579	64,035,866	25.3

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の公共資産は、売却可能資産計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

普通会計全体での平均的な値は10%～30%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。福祉において比率が高いのは、社会保障給付(生活保護費・子どものための手当等)でコストが高いことがあげられます。また、環境衛生の比率が高いのは、一部事務組合が行政主体として資産を保有し、市が資産の保有をしていないことがあげられます。

## 7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であるため、経常収益と経常行政コストの比率を算定することで、受益者の負担比率を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて特に高い場合や低い場合は、使用料・手数料などの水準を見直すことを検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

経常収益 A	459,561 千円
経常行政コスト B	16,230,579 千円
受益者負担比率 A÷B	2.8 %

### ◇目的別受益者負担比率

区分	経常収益 (千円)	経常行政コスト (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	25,121	1,630,170	1.5
教育	48,571	2,271,592	2.1
福祉	160,802	6,162,166	2.6
環境衛生	107,498	1,814,728	5.9
産業振興	6	876,131	0.0
消防	0	777,335	0.0
総務・議会	36,070	2,369,518	1.5
普通会計全体	459,561	16,230,579	2.8

※普通会計全体の経常収益は、支払利息、一般財源振替額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

平均的な値は2%～8%の間とされておりますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

## 8) 市民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。

### ◇性質別行政コスト

区分	普通会計 (千円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)	
人	(1) 人件費	2,976,186	49	18.3
	(2) 退職手当引当金繰入等	475,545	8	2.9
	(3) 賞与引当金繰入額	177,208	3	1.1
	小計	3,628,939	60	22.4

物	(1) 物件費	2,083,397	34	12.8
	(2) 維持補修費	202,508	3	1.2
	(3) 減価償却費	1,731,104	29	10.7
	小計	4,017,009	66	24.7
移 転 支 出	(1) 社会保障給付	3,379,123	56	20.8
	(2) 補助金等	2,358,543	39	14.5
	(3) 他会計等への支出額	2,408,469	40	14.8
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	109,557	1	0.7
	小計	8,255,692	136	50.9
そ の 他	(1) 支払利息	214,355	4	1.3
	(2) 回収不能見込計上額	114,584	2	0.7
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0
	小計	328,939	6	2.0
経常行政コスト		16,230,579	268	100.0

※平成25年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,482人を基に算出しています。

市民一人当たりの経常行政コストは26万8千円となっています。内訳として移転支的コストが13万6千円で最も高く、そのなかでも社会保障給付のコストが大きいです。

都市における平均的な値として、市民一人当たりの経常行政コストは20万円～50万円の間にありますので、本市は比較的低い水準であるといえます。

#### ◇目的別行政コスト

区分	普通会計（千円）	市民一人当たり（千円）	構成比（％）
生活インフラ・国土保全	1,630,170	27	10.0
教育	2,271,592	38	14.0
福祉	6,162,166	102	38.0
環境衛生	1,814,728	30	11.2
産業振興	876,131	14	5.4
消防	777,335	13	4.8
総務	2,148,206	35	13.2
議会	221,312	4	1.4
支払利息	214,355	3	1.3
回収不能見込計上額	114,584	2	0.7
その他行政コスト	0	0	0.0
経常行政コスト	16,230,579	268	100.0

※平成25年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,482人を基に算出しています。

内訳として福祉が10万2千円で最も高く、次いで教育が3万8千円、総務が3万5千円となっています。

## 9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

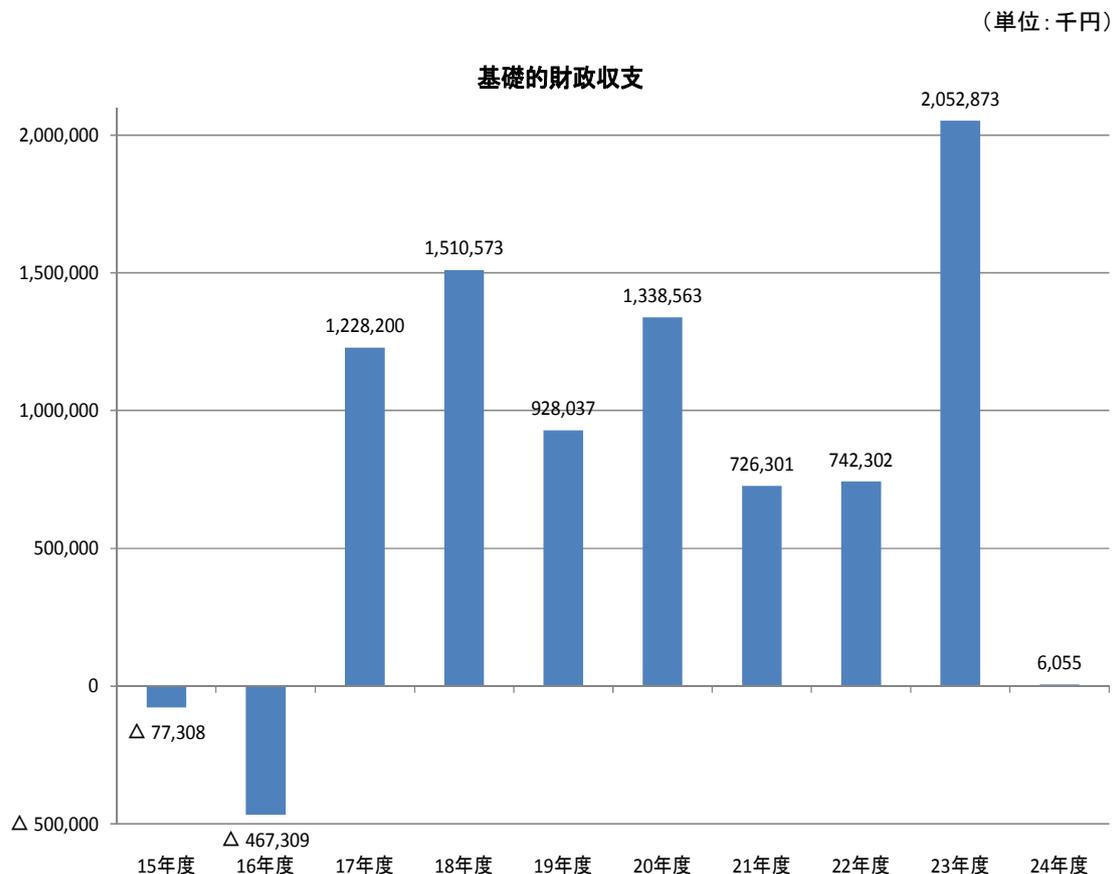
基礎的財政収支は、繰越金、地方債発行額、財政調整基金等取崩額を除いた収入総額と地方債元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた支出総額とにより算出する実質的な単年度の収支状況を表す指標です。

この指標がゼロまたはプラスであれば、税収入などの毎年の収入で地方債元利償還額と財政調整基金等積立額を除く全ての支出が賄われたことを表し、逆にマイナスの場合は、毎年の収入で賄うことができず地方債の発行や基金等の取崩に依存している状況を表します。

収入総額（繰越金を除く。） A	18,366,927 千円
地方債発行額 B	2,419,800 千円
財政調整基金等取崩額 C	0 千円
支出総額 D	18,097,749 千円
地方債元利償還額 E	1,644,983 千円
財政調整基金等積立額 F	511,694 千円
基礎的財政収支 (A-B-C) - (D-E-F)	6,055 千円

平成24年度は、605万5千円のプラスとなりました。基礎的財政収支は、大規模事業が集中する年度はマイナスとならざるを得ないものですが、今後も地方債発行額と償還額のバランスをとりながら事業を実施し、基金等の取崩に依存しない行財政運営を行っていく必要があります。

◇(参考)過去10年の経年比較



## 6. 東金市全体の財務諸表

市全体の財務諸表は、普通会計及び公営事業会計の個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる繰出金等の重複部分を相殺し、財務諸表から減額しています。

区 分		名 称
東 金 市	普通会計	一般会計
		病院事業特別会計
		山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
	公営企業会計	ガス事業会計
		下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
		介護予防支援事業特別会計

## 1. 東金市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	48,954,218	①普通会計地方債	14,933,621
②教育	25,306,305	②公営事業地方債	10,399,881
③福祉	2,912,697	地方債計	25,333,502
④環境衛生	122,900	(2) 長期未払金	322,687
⑤産業振興	10,991,979	(3) 引当金	4,302,828
⑥消防	1,138,656	(うち退職手当等引当金)	4,225,828
⑦総務	7,571,291	(うちその他の引当金)	77,000
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	29,959,017
有形固定資産計	96,998,046		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	96,559	(1) 翌年度償還予定地方債	2,172,695
公共資産合計	97,094,605	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	226,185
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	3,589,156	(5) 賞与引当金	196,743
(2) 貸付金	2,137,900	(6) その他	11,031
(3) 基金等	1,110,905	流動負債合計	2,606,654
(4) 長期延滞債権	1,819,038		
(5) その他	0	負債合計	32,565,671
(6) 回収不能見込額	△ 11,429		
投資等合計	8,645,570	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	16,382,942
(1) 資金	5,960,168	2 公共資産等整備一般財源等	69,622,071
(2) 未収金	863,909	3 その他一般財源等	△ 6,080,528
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	81,856
(4) その他	11,192	純資産合計	80,006,341
(5) 回収不能見込額	△ 3,432		
流動資産合計	6,831,837		
4 繰延勘定			
	0	負債及び純資産合計	112,572,012
資産合計	112,572,012		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,862 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	1,988,569 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,640,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は21,515,802千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,579,958千円です。

## 2. 東金市全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31 日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,378,974	12.0%	389,268	594,147	647,052	202,717	192,982	42,038	1,117,991	192,779			0
(2)退職手当等引当金繰入等	490,947	1.7%	48,805	82,568	77,837	50,622	27,195	7,343	200,095	△ 3,518			0
(3)賞与引当金繰入額	201,866	0.7%	19,126	35,308	40,605	12,538	11,149	1,717	69,360	12,063			0
小計	4,071,787	14.4%	457,199	712,023	765,494	265,877	231,326	51,098	1,387,446	201,324			0
(1)物件費	3,238,852	11.5%	1,005,239	731,795	516,338	341,610	131,256	23,007	474,171	15,436			0
(2)維持補修費	259,285	0.9%	159,834	38,399	4,760	4,871	34,850	0	16,571	0			0
(3)減価償却費	2,773,245	9.8%	1,420,119	668,502	136,769	4,346	417,748	6,999	118,762	0			0
小計	6,271,382	22.2%	2,585,192	1,438,696	657,867	350,827	583,854	30,006	609,504	15,436	0		0
(1)社会保険給付	11,367,687	40.3%		42,503	11,324,614	570							
(2)補助金等	5,078,598	18.0%	75,634	66,479	2,903,032	1,085,663	103,029	696,231	143,978	4,552			0
(3)他会計等への支出額	469,639	1.7%	0	0	363,180	106,459	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	109,557	0.4%	2,869	0	53,000	4,752	42,721	0	6,215	0			0
小計	17,025,481	60.3%	78,503	108,982	14,643,826	1,197,444	145,750	696,231	150,193	4,552			0
(1)支払利息	479,792	1.7%									479,792		
(2)回収不能見込計上額	233,873	0.8%										233,873	
(3)その他行政コスト	153,822	0.5%	0	0	153,822	0	0	0	0	0			0
小計	867,487	3.1%	0	0	153,822	0	0	0	0	0	479,792	233,873	0
経常行政コスト a	28,236,137		3,120,894	2,259,701	16,221,009	1,814,148	960,930	777,335	2,147,143	221,312	479,792	233,873	0
(構成比率)			11.1%	8.0%	57.4%	6.4%	3.4%	2.8%	7.6%	0.8%	1.7%	0.8%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	425,608		25,121	46,493	157,155	105,073	6	0	30,187	0	0		62,573
2 分担金・負担金・寄附金	3,482,498		1,761	2,078	3,455,955	2,425	500	0	859	0	18,920		0
3 保険	3,169,649				3,169,649								
4 事業収益	1,556,346		1,507,362	0	9,778	0	39,206	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	31,992		9,133	0	22,854	0	5	0	0	0			0
経常収益合計 b	8,667,093		1,543,377	48,571	6,815,391	107,498	39,717	0	31,046	0	18,920		62,573
b/a	30.7%		49.5%	2.1%	42.0%	5.9%	4.1%	0.0%	1.4%	0.0%	3.9%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	19,569,044		1,577,517	2,211,130	9,405,618	1,706,650	92,121	777,335	2,116,097	221,312	460,872	233,873	0
													△ 62,573

### 3. 東金市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,165,523
純経常行政コスト	△ 19,569,044
一般財源	
地方税	7,319,265
地方交付税	3,346,314
その他行政コスト充当財源	1,630,393
補助金等受入	7,283,617
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資の受入・新規設立	72,092
資産評価替えによる変動額	△ 78,666
無償受贈資産受入	0
その他	△ 163,153
期末純資産残高	80,006,341

#### 4. 東金市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,041,556
物件費	3,234,099
社会保障給付	11,367,687
補助金等	5,078,598
支払利息	479,792
他会計への事務費等充当財源繰出支出	458,796
その他支出	437,995
支 出 合 計	25,098,523
地方税	7,198,647
地方交付税	3,346,314
国県補助金等	6,883,231
使用料・手数料	426,462
分担金・負担金・寄附金	3,462,377
保険料	2,927,660
事業収入	1,618,703
諸収入	379,004
地方債発行額	1,070,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	555,990
他会計補助金等	0
その他収入	1,007,975
収 入 合 計	28,876,963
経 常 的 収 支 額	3,778,440

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,391,815
公共資産整備補助金等支出	109,557
支 出 合 計	1,501,372
国県補助金等	400,386
地方債発行額	346,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	58,483
収 入 合 計	805,669
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 695,703

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,249,900
基金積立額	562,848
定額運用基金への繰出支出	218
他会計への公債費充当財源繰出支出	54,322
地方債償還額	2,271,223
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	59,296
支 出 合 計	4,197,807
国県補助金等	22,000
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	1,407,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,539
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	27,662
収 入 合 計	1,603,601
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,594,206

当年度資金増減額	488,531
期首資金残高	5,471,637
期末資金残高	5,960,168

## 7. 連結財務諸表

### 1. 連結財務諸表の基本前提

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる補助金等や出資金等の重複部分を相殺し、財務諸表から減額することとなります。なお、各会計間の取引等で年間取引額が少額のものについては相殺消去の対象としていません。

構成団体が複数ある一部事務組合、地方独立行政法人は、構成団体の出資・経費負担割合により比例連結しています。

### 2. 連結対象団体一覧

区 分		名 称	
連 結	東 金 市 公 営 事 業 会 計	普通会計	一般会計 病院事業特別会計 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
		公 営 企 業 会 計	ガス事業会計
			下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
		そ の 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計
			介護予防支援事業特別会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	千葉県市町村総合事務組合
			千葉県後期高齢者医療広域連合
	山武郡市広域行政組合		
	東金市外三市町清掃組合		
	九十九里地域水道企業団		
山武郡市広域水道企業団			
地方独立行政法人	東金九十九里地域医療センター		
地方三公社			
第 三 セ ク タ ー 等	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団		
	(社) 東金市緑花木センター		
		※解散時点（平成24年12月31日現在）の財務諸表により作成	

### 3. 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	48,954,218	①普通会計地方債	14,933,621
②教育	25,306,986	②公営事業地方債	10,399,881
③福祉	2,990,487	地方公共団体計	25,333,502
④環境衛生	20,759,293	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,038,796	①一部事務組合・広域連合地方債	483,757
⑥消防	1,583,308	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,818,006	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	483,757
⑨その他	0	(3) 長期未払金	387,796
有形固定資産計	118,451,094	(4) 引当金	4,663,360
(2) 無形固定資産	8,445,900	(うち退職手当等引当金)	4,579,116
(3) 売却可能資産	96,559	(うちその他の引当金)	84,244
公共資産合計	126,993,553	(5) その他	943,076
2 投資等		固定負債合計	31,811,491
(1) 投資及び出資金	31,573	2 流動負債	
(2) 貸付金	51,504	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,146,734	①地方公共団体	2,172,695
(4) 長期延滞債権	1,819,929	②関係団体	100,024
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,272,719
(6) 回収不能見込額	△ 1,554	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,048,186	(3) 未払金	465,053
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	391
(1) 資金	8,981,200	(5) 賞与引当金	239,353
(2) 未収金	1,045,603	(6) その他	27,824
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,005,340
(4) その他	767,794	<b>負債合計</b>	<b>34,816,831</b>
(5) 回収不能見込額	△ 3,432	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	10,791,165	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,921,900
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	69,305,911
<b>資産合計</b>	<b>141,832,904</b>	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	18,713,332
		5 資産評価差額	74,930
		<b>純資産合計</b>	<b>107,016,073</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>141,832,904</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,623	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	2,866,699	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,052,546千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は23,082,177千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は74,026,301千円です。

# 4. 連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	4,550,974	12.8%	389,268	708,375	707,736	731,871	212,168	406,537	1,201,907	193,112			0
(2)退職手当等引当金繰入等	964,485	2.7%	48,805	82,749	80,040	88,475	36,611	16,818	614,505	△ 3,518			0
(3)賞与引当金繰入額	244,476	0.7%	19,126	35,733	44,182	23,330	11,149	23,972	74,921	12,063			0
小計	5,759,935	16.2%	457,199	826,857	831,958	843,676	259,928	447,327	1,891,333	201,657			0
(1)物件費	5,193,152	14.6%	1,004,333	700,960	577,598	2,057,729	148,151	240,167	448,558	15,656			0
(2)維持修繕費	507,699	1.4%	159,834	40,551	6,564	235,416	34,850	11,315	19,165	4			0
(3)減価償却費	3,789,255	10.7%	1,420,119	669,702	145,207	931,119	421,223	67,873	133,991	21			0
小計	9,490,106	26.7%	2,584,286	1,411,213	729,369	3,224,264	604,224	319,355	601,714	15,681	0		0
(1)社会保険給付	16,162,711	45.4%		42,503	16,118,948	1,260							
(2)補助金等	2,373,709	6.7%	75,634	63,115	2,076,534	228,845	103,433	107,436	△ 285,396	4,108			0
(3)他会計等への支出額	497,445	1.4%	0	0	390,986	106,459	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	109,557	0.3%	2,869	0	53,000	4,752	42,721	0	6,215	0			0
小計	19,143,422	53.8%	78,503	105,618	18,639,468	341,316	146,154	107,436	△ 279,181	4,108	586,628		0
(1)支払利息	586,628	1.6%									586,628		
(2)回収不能見込計上額	239,981	0.7%									239,981		
(3)その他行政コスト	348,921	1.0%	0	712	172,263	172	175,414	0	0	0			360
小計	1,175,530	3.3%	0	712	172,263	172	175,414	0	0	0	586,628		360
経常行政コスト a	35,568,993		3,119,988	2,344,400	20,373,058	4,409,428	1,185,720	874,118	2,213,866	221,446	586,628	239,981	360
(構成比率)			8.8%	6.6%	57.3%	12.4%	3.3%	2.5%	6.2%	0.6%	1.6%	0.7%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	639,645		25,121	47,979	179,465	203,596	6	77,976	42,902	27	0		0	62,573
2 分担金・負担金・寄附金	5,765,734		1,761	2,608	5,673,518	56,273	500	24,278	6,785	11	0		0	0
3 保険	3,169,649				3,169,649									
4 事業収	4,288,107		1,506,005	82,542	9,778	2,454,357	235,425	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	136,068		9,133	2,389	53,376	60,330	10,840	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0					0								
経常収益合計 b	13,999,203		1,542,020	135,518	9,085,786	2,774,556	246,771	102,254	49,687	38	0		0	62,573
b/a	39.4%		49.4%	5.8%	44.6%	62.9%	20.8%	11.7%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	21,569,790		1,577,968	2,208,882	11,287,272	1,634,872	938,949	771,864	2,164,179	221,408	586,628	239,981	360	△ 62,573

## 5. 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	107,318,529
純経常行政コスト	△ 21,569,790
一般財源	
地方税	7,319,265
地方交付税	3,346,314
その他行政コスト充当財源	1,761,856
補助金等受入	9,389,845
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 178
投資損失	0
収益事業純損失	0
固定資産除却費	△ 582
損失補償等引当金繰入等	0
その他	24,511
出資の受入・新規設立	72,092
資産評価替えによる変動額	△ 60,587
無償受贈資産受入	12,478
その他	△ 597,680
期末純資産残高	107,016,073

## 6. 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,782,287
物件費	5,245,419
社会保障給付	16,162,711
補助金等	2,461,727
支払利息	586,628
他会計への事務費等充当財源繰出支出	364,777
その他支出	965,338
支出合計	31,568,887
地方税	7,198,647
地方交付税	3,346,314
国県補助金等	8,967,105
使用料・手数料	626,176
分担金・負担金・寄附金	5,722,781
保険料	2,927,660
事業収入	4,466,640
諸収入	546,822
地方債発行額	1,120,159
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	621,519
他会計補助金等	459
その他収入	1,068,095
収入合計	36,612,377
経常的収支額	5,043,490

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,931,125
公共資産整備補助金等支出	107,380
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,286,225
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,324,730
国県補助金等	593,450
地方債発行額	359,855
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	69,830
収入合計	1,023,135
公共資産整備収支額	△ 2,301,595

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	160,330
基金積立額	673,997
定額運用基金への繰出支出	218
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,865,764
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	59,296
その他支出	4,810,878
支出合計	8,570,483
国県補助金等	27,133
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	12,128
地方債発行額	1,407,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,539
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	4,532,353
収入合計	6,125,553
投資・財務的収支額	△ 2,444,930

当年度資金増減額	296,965
期首資金残高	8,872,043
経費負担割合変更に伴う差額	△ 187,808
期末資金残高	8,981,200

## 8. 連結附属明細書

### 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容
普通会計	一般会計	○				415	
	病院事業特別会計	○					
	山武郡市予防接種健康被害調査特別会計	○					
	ガス事業会計	○				15	
	下水道事業特別会計	○			489,000	10	
	農業集落排水事業特別会計	○			234,000	2	
	国民健康保険事業特別会計	○			555,830	13	
	後期高齢者医療特別会計	○			114,243	3	
	介護保険事業特別会計	○			541,815	17	
	介護予防支援事業特別会計	○			3,942	1	
公営事業会計	千葉県市町村総合事務組合普通会計	○		1.36	449,749	27	退職手当・非常勤消防団員の退職報償金の支給
	千葉県市町村交通災害共済特別会計	○		2.09	2,244	1	交通災害共済事業
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計	○		1.10	2,330	18	後期高齢者医療広域連合の総務事務
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計	○		1.10	16,663	21	後期高齢者医療の療養給付事業
	山武郡市広域行政組合普通会計	○			950,706	334	1 消防・し尿処理・火葬業務・介護認定審査・急病診療所等
	山武郡市広域行政組合公営企業会計	○				4	介護サービス事業
	東金市外三市町清掃組合	○			630,345	19	2 一般廃棄物（し尿を除く）の処理
	九十九里地域水道企業団	○	54,732,717	17.00	54,581	78	1 水道用水供給事業
	山武郡市広域水道企業団	○	2,754,033	36.22007	96,867	56	上水道事業
	東金九十九里地域医療センター	○	95,236	73.60	165,458	18	5 病院事業
地方独立行政法人 地方三公社							
第三セクター等	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団	○	15,000	100.00		39	文化施設と体育施設の運営管理
	(社) 東金市緑花木センター	○	120,000	50.00		4	花木委託販売・植木セリ・園芸資材販売





# 連結行政コスト計算書内訳表【目的別】

(単位：千円)

	地方公共団体										合計 (A+B+C+D+E)	千葉県中野市 総合事務組合 普通会計	千葉県中野市 総合事務組合 普通会計	千葉県中野市 総合事務組合 特別会計							
	普通会計			公営企業会計				その他							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	補計 (A+B+C+D+E)				
	一般会計	病院事業		山武都市予防 接種健康被害 調査	ガス	下水道	農業集落排水		(小計) B	国民健康保険								後期高齢者 医療	介護保険	介護予防支援	(小計) C
		一般会計	病院事業				農業集落排水	農業集落排水													
経常行政コスト	1,630,170			1,630,170	1,027,938	958,275			1,985,673	0	0	0	0	3,615,843	△ 494,949	3,120,894					
生活インフラ・国土保全	2,271,592			2,271,592					2,271,592					2,271,592	△ 11,891	2,259,701					
福祉	6,162,166			6,162,166					6,162,166					6,162,166	△ 1,217,121	4,945,045					
環境衛生	1,649,270	165,458		1,814,728					1,814,728		3,396,020	13,752	11,215,964	17,438,130	△ 1,217,121	16,221,009	112				
産業政策	976,131			976,131			319,440	319,440	1,295,571					1,295,571	△ 234,641	1,060,930	547				
消防	777,333			777,333					777,333					777,333		777,333	48,672				
総務	2,146,206			2,146,206					2,146,206					2,146,206	△ 1,063	2,147,143	414,029				
農林	221,312			221,312					221,312					221,312		221,312	13				
支払制度	195,435	18,920		214,355	191,840	73,597		265,437	265,437					265,437		265,437	479,792				
回収不能算込計上額	114,984			114,984	363	644		2,517	3,524	101,578	2,495	11,692	115,769	233,873		233,873					
その他	0			0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0				
経常行政コスト合計	16,046,201	184,378		16,230,579	1,027,761	395,554		2,574,074	2,574,074	7,547,355	432,910	3,397,712	13,752	11,391,729	△ 1,960,245	28,236,137	463,373	2,178			
経常収益	426,608			426,608					426,608					426,608		426,608	1,070				
費用・手数料	14,033	18,920		32,953	1,761	500		2,261	2,261	2,529,774	922,534			3,482,508	△ 5,094	3,477,414	449,724	2,245			
分相・負担金・寄附金										2,172,724	305,415			3,169,649		3,169,649					
医療料										642				642		642					
事業収益										40,313	12,916	9,778		63,006		63,006					
その他特定行政サービス収入										5	12,916			17,921		17,921					
他会計補助金等										9,138	9,275			18,413		18,413					
経常収益合計	440,641	18,920		459,561	1,118,792	903,744		274,818	2,297,354	5,267,603	432,574	2,156,522	13,724	7,870,428	△ 10,627,338	10,627,338	450,794	2,245			
(差引) 純経常行政コスト	15,605,560	165,458		15,771,018	△ 91,031	247,015		276,720	276,720	2,279,752	336	1,241,190	28	3,521,306	19,569,044	19,569,044	12,579	△ 87			

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合										合計 (E+F+G+H+I+J+K)			
	一部事務組合			広域連合			地方三公社					(相殺消去等) J	補計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計	山武都市広域行政組合普通会計	山武都市広域行政組合普通会計	東金市外三市町清瀬組合	東金市外三市町清瀬組合	山武都市広域水道企業団	山武都市広域水道企業団	東金九十九里地域連携センター	東金九十九里地域連携センター	(社)東金市緑花木センター				(合計) I+E+F+G+H+I+J
経常行政コスト	29,702	4,854,842	1,120,772	12,555	815,015	962,702	1,656,555	937,694	169,741	38,883,419	△ 3,314,426	35,569,993		
生活インフラ・国土保全														
福祉														
環境衛生	25,351	4,854,842	12,432	12,432										
産業政策	2,087		271,143	271,143	636,325	875,027	1,640,922	3,426,051	150,821	150,821				
消防	2,238		651,456	651,456										
総務	28		90,799	90,799										
支払制度	4,126		288	288	5,604	87,675	9,431	106,836	18,920	18,920				
回収不能算込計上額														
その他														
経常行政コスト合計	29,702	4,854,842	1,120,772	12,555	815,015	962,702	1,656,555	937,694	169,741	38,883,419	△ 3,314,426	35,569,993		
経常収益														
費用・手数料														
分相・負担金・寄附金														
医療料														
事業収益														
その他特定行政サービス収入														
他会計補助金等														
経常収益合計	4,408	2,998,936	1,127,997	11,436	697,515	1,073,668	1,587,920	7,954,919	148,533	148,533				
(差引) 純経常行政コスト	25,294	1,855,906	△ 7,225	1,119	117,500	△ 110,966	68,635	1,962,775	21,108	38,350	△ 1,242,844	21,569,790		

# 連結行政コスト計算書内訳表【性質別】

	地方公共団体 公営事業会計													干葉県市町村 総合事務組合 総合事務組合 交通改善本務 特別会計											
	普通会計			公営企業会計						その他				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	補計 (A+B+C+D) E	干葉県市町村 総合事務組合 交通改善本務 特別会計								
	一般会計	病院事業		山形市市立防 障保健施設 調査		(小計) A		ガス		下水道		農業林排水 水道企業団						小計) B		国民健康保険		後期高齢者 医療		介護保険	
		総計	病院事業	山形市市立防 障保健施設 調査	ガス	下水道	農業林排水 水道企業団	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	介護予防支援	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	(A+B+C+D) E	干葉県市町村 総合事務組合 交通改善本務 特別会計										
経常行政コスト	2,976,166	2,976,166	103,134	76,134	14,721	193,989	76,995	23,530	105,216	5,000	3,380,976	△ 2,002	3,378,974	10,592	173										
人件費	415,945	415,945	15,402	15,402	0	15,402	0	0	0	0	490,947	0	490,947	408,448	0										
退職手当引当金繰入等	177,208	177,208	4,970	4,970	1,025	11,118	5,057	1,396	6,720	367	13,540	0	201,866	153	12										
賞与引当金繰入等	2,083,397	2,083,397	743,476	193,277	48,933	985,686	100,353	5,826	74,674	8,325	3,238,552	△ 19,409	3,238,552	37,453	1,993										
物件費	209,508	209,508	33,637	13,263	9,877	56,779	0	0	0	0	259,285	0	259,285	0	0										
経費補修費	1,731,104	1,731,104	126,626	670,631	244,884	1,042,141	0	0	0	0	2,773,245	0	2,773,245	887	0										
減価償却費	3,379,123	3,379,123	0	0	0	0	4,819,741	520	3,168,303	0	7,988,564	11,367,687	11,367,687	0	0										
社会保険給付	2,193,085	2,193,085	0	0	0	0	2,333,287	386,768	4	0	2,720,055	5,078,998	5,078,998	5,728	0										
補助金等への支出額	2,408,469	2,408,469	0	0	0	0	0	0	4	0	2,408,473	△ 1,938,834	469,639	0	0										
他団体への公営資産借付補助金等	109,557	109,557	0	0	0	0	0	0	0	0	109,557	0	109,557	0	0										
支私利費	195,435	195,435	18,920	191,840	73,597	265,437	0	0	0	0	479,792	0	479,792	0	0										
回収不能戻上額	114,584	114,584	363	644	2,517	3,524	101,578	233,873	11,692	0	115,765	233,873	233,873	0	0										
その他行政コスト	0	0	110,344	0	0	0	12,375	31,103	0	0	153,822	0	153,822	0	0										
経常行政コスト合計	16,046,201	16,230,579	1,027,761	1,150,759	395,584	2,574,074	7,547,355	432,910	3,397,712	13,752	30,196,362	△ 1,800,245	28,236,137	463,373	2,178										
経常収益	426,608	426,608	0	0	0	0	0	0	0	0	426,608	0	426,608	1,070	0										
便用料・手数料	14,033	18,920	0	1,761	500	2,261	2,529,774	305,415	922,534	0	3,452,308	3,487,522	3,487,522	449,724	2,245										
分租金・負担金・香附金	0	0	0	0	0	0	2,172,724	0	691,510	0	3,169,649	3,169,649	3,169,649	0	0										
保険料	0	0	0	0	0	0	1,562,955	0	0	0	9,778	1,572,733	1,566,346	0	0										
事業収益	0	0	0	1,116,080	406,562	40,313	1,562,955	9,215	663	0	22,854	1,338,834	1,338,834	0	0										
その他雑収益	0	0	0	6,421	5	0	9,138	114,243	541,815	3,946	1,215,834	1,338,834	1,338,834	0	0										
他会計補助金等	440,641	18,920	0	459,561	1,118,792	903,744	2,872,354	5,267,603	432,974	13,724	11,391,729	10,627,338	8,667,083	450,794	2,245										
経常収益合計	15,605,560	165,458	0	15,771,018	120,736	276,726	2,279,752	336	1,241,190	28	19,569,044	1,800,245	19,569,044	12,579	△ 67										
(差引) 経常行政コスト	1,440,641	1,440,641	0	1,440,641	0	0	0	0	0	0	1,440,641	0	1,440,641	0	0										
一部事務組合・広域連合	493	1,995	611,062	8,867	56,099	112,290	125,559	927,530	117,861	0	107,423	19,186	176,609	4,550,974	0										
人件費	16,237	16,237	860	860	3,786	8,637	14,501	463,428	694	0	9,416	9,416	9,416	964,465	964,465										
退職手当引当金繰入等	52	52	232,892	1,928	314,197	163,595	1,159,074	1,954,073	18,835	0	217,759	17,009	234,768	5,446,528	△ 253,376										
物件費	42,250	42,250	19,389	236	105,401	78,018	43,434	246,478	0	0	1,836	3,475	1,936	507,699	5,193,152										
経費補修費	3	4,784,087	104,316	104,316	207,916	401,593	297,674	1,012,486	11	0	38	3,789,255	3,789,255	3,789,255	3,789,255										
減価償却費	3	5,510	10,045	108	81	690	4,795,024	4,795,024	13,383	0	7,075	16,162,711	16,162,711	16,162,711	16,162,711										
社会保険給付	25,299	25,299	84,280	84,280	113,294	104,205	226	316,357	0	0	0	0	497,445	497,445											
補助金等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,557	109,557											
他団体への公営資産借付補助金等	4,126	4,126	4,126	4,126	5,604	87,675	9,431	106,836	18,920	0	605,548	△ 18,920	586,628	586,628											
支私利費	288	288	288	288	6,108	5,820	6,108	6,108	0	0	239,981	239,981	239,981	239,981											
回収不能戻上額	18,441	18,441	1,135	382	18,958	37	0	0	0	0	712	175,414	176,126	348,943	△ 22										
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	334,643	224,904	559,547	△ 3,314,426	35,565,993										
経常行政コスト合計	29,702	4,854,642	1,120,772	12,555	815,015	962,702	1,656,555	9,917,694	169,741	0	38,883,419	△ 3,314,426	35,565,993	35,565,993											
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
便用料・手数料	133,429	133,429	133,429	133,429	67,102	213,037	0	0	0	0	639,645	0	639,645	639,645											
分租金・負担金・香附金	2,321	2,988,414	994,568	630,413	42,218	5,089,903	0	0	0	0	8,572,401	△ 2,806,667	5,765,734	5,765,734											
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
事業収益	0	0	0	1,938,348	1,397,024	2,455,377	53,983	90,810	42	0	333,541	196,219	529,760	4,541,483	3,169,649										
その他雑収益	2,087	30,522	0	4,218	94,690	105,792	148,591	148,591	44	0	2,898	10,835	13,224	136,068	4,283,107										
他会計補助金等	4,408	2,988,938	1,127,997	11,426	697,515	1,073,688	1,387,920	7,954,919	148,633	0	335,930	207,054	542,984	17,313,629	13,999,203										
経常収益合計	25,294	1,855,906	△ 7,225	1,119	117,500	△ 110,966	68,635	1,962,775	21,108	0	△ 887	17,850	16,863	△ 3,314,426	△ 21,569,790										
(差引) 経常行政コスト	1,440,641	1,440,641	0	1,440,641	0	0	0	0	0	0	1,440,641	0	1,440,641	0	0										
第三セクター等	493	1,995	611,062	8,867	56,099	112,290	125,559	927,530	117,861	0	107,423	19,186	176,609	4,550,974	0										
地方独立行政法人	493	1,995	611,062	8,867	56,099	112,290	125,559	927,530	117,861	0	107,423	19,186	176,609	4,550,974	0										
地方三公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
東金市三市 町清瀬組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
山形市広域 行政組合 企業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
山形市広域 行政組合 普通 会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
干葉県後期高 齢者医療広域 連合事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
干葉県後期高 齢者医療広域 連合事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
干葉県市町村 総合事務組合 普通会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
干葉県市町村 総合事務組合 普通会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
干葉県市町村 総合事務組合 普通会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
干葉県市町村 総合事務組合 普通会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										

# 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体													千歳市町村 一般会計 特別会計			
	普通会計						公営事業会計						合計 (A+B+C+D+ E)				
	一般会計	病院事業	山形市予防 保健健康被害 調査	(小計) A		公営企業会計			その他			(合計) A+B+C			D		
				山形市広域 行政組合普通 会計	山形市広域 行政組合企業 会計	ガス	下水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療					介護保険	介護予防支援
期首純資産残高	55,000,935	0	142	55,001,077	0	8,339,873	9,379,661	5,588,290	23,307,824	1,669,057	10,994	176,910	△ 339	1,856,622	80,165,523	118,585	12,759
繰越常行政コスト	△ 15,605,560	△ 185,458	△ 15,771,018	△ 15,771,018	0	91,031	△ 247,015	△ 120,736	△ 276,720	△ 2,279,752	△ 336	△ 1,241,190	△ 28	△ 3,521,306	△ 19,569,044	△ 12,579	67
一般財源	7,319,265			7,319,265	0										7,319,265		
地方交付税	3,346,314			3,346,314	0										3,346,314		
その他の行政コスト充当資産	1,464,935	185,458		1,630,393	0										1,630,393		
補助金等受入	3,420,066			3,420,066	0	127,100			127,100	2,480,158		1,256,293		3,736,451	7,283,617		69
臨時損益					0										0		
災害復旧事業費					0										0		
公共資産売却増損益					0										0		
投資損失					0										0		
収益事業増損益					0										0		
固定資産売却損益					0										0		
固定資産除売却					0										0		
損失補償等引当金繰入等					0										0		
その他					0										0		
出資の受入・新規設立					0	72,092			72,092						72,092		
資産評価替えによる変動額	△ 78,666			△ 78,666	0										△ 78,666		
無償受贈資産受入					0										0		
その他					0	△ 64,292	△ 98,871		△ 163,153						△ 163,153		878
期末純資産残高	54,867,289	0	142	54,867,431	0	8,438,714	9,166,875	5,467,554	23,067,143	1,869,463	10,658	197,013	△ 367	2,071,767	80,006,341	79,157	12,656

(単位：千円)

	第三セクター等										合計 (F+G+H+I+ J)		
	一部事務組合・広域連合				地方独立行政法人		第三セクター等						
	千歳市後期高 齢者医療広域 連合普通会計	千歳市後期高 齢者医療広域 連合事業会計	山形市広域 行政組合普通 会計	山形市広域 行政組合企業 会計	山形市外三市 町清瀬組合		東金九十九里 地域医療セ ンター		(公社)東金文 化・スポーツ 振興財団			(社)東金市 緑花木セ ンター	I E+F+G+H+I
					東金市外三市 町清瀬組合 企業会計		東金九十九里 地域医療セ ンター		(公社)東金文 化・スポーツ 振興財団				
期首純資産残高	3,235	126,115	1,180,565	23,390	2,455,727	15,454,252	11,088,517	30,463,135	90,235	133,735	111,158,498	107,318,529	
繰越常行政コスト	△ 25,944	△ 1,855,906	7,225	△ 1,119	△ 117,500	110,966	△ 68,635	△ 1,962,775	887	△ 16,863	△ 21,569,790	△ 21,569,790	
一般財源													
地方交付税													
その他の行政コスト充当資産	18		13,804	△ 402	145,701			131,463			7,319,265	7,319,265	
補助金等受入	25,302	1,923,722	34,900		1,837	9,590	87,322	2,082,673	2,416	2,416	3,346,314	3,346,314	
臨時損益													
災害復旧事業費													
公共資産売却増損益													
投資損失													
収益事業増損益													
固定資産売却損益													
固定資産除売却													
損失補償等引当金繰入等													
その他													
出資の受入・新規設立	419					43,471		43,471		24,092	115,563	72,092	
資産評価替えによる変動額													
無償受贈資産受入	△ 58	△ 2,252	△ 26,828	△ 531	104,648	△ 359,620	△ 148,348	△ 432,300	△ 1,915	△ 1,915	△ 923,401	△ 60,587	
その他													
期末純資産残高	3,622	191,679	1,227,735	21,338	2,590,413	15,258,071	10,971,334	30,356,011	91,723	141,287	110,573,792	107,016,073	





# 地方債等明細表

## ①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高 うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債うち住民公募債	その他
普通会計	一般会計	【通称分】								
		一般公共事業	296,761	285,092	9,100			2,569		
		公営住宅建設								
		災害復旧								
		教育・福祉施設	1,827,233	1,177,913		11,488	637,832			
		一般単独事業	1,146,458	292,747	179,463	374,550	299,698			
		その他	2,109,910	746,379	459,278	11,135			893,118	
		【特別分】								
		臨時財政対策債	7,878,639	322,551	6,410,539	1,468,100				
		減税補てん債	830,215	185,698	830,215					
		退職手当債								
		その他	106,604	21,483	93,089	13,515				
		病院事業	2,115,400		2,115,400					
		山武都市予防接種健康被害調査								
		ガス事業								
公営事業会計	下水道事業		7,621,689	3,540,433	2,607,573	720,512	753,171			
	農業集落排水事業		3,573,288	1,499,467	2,073,821					
	国民健康保険事業									
	後期高齢者医療									
	介護保険事業									
	介護予防支援事業									
	千原市市庁総合事務組合普通会計									
	千原市市町村交通広野共済特別会計									
	千原市後期高齢者医療広域連合普通会計									
	千原市後期高齢者医療広域連合事業会計									
一部事務組合・ 広域連合	山武郡市広域行政組合普通会計		379,887	40,999	55,872				324,015	
	山武郡市広域行政組合公営企業会計									
	東金市外三市町清掃組合		196,409	196,409						
	九十九里地域水道企業団		2,265,170	289,884	631,711	869,364				
	山武郡市広域水道企業団		525,763	393,341	132,412					
地方独立行政法人	東金九十九里地域医療センター									
	地方三公社									
第三セクター等	(公財)東金文化・スポーツ振興財団									
	(社)東金市緑花木センター									

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
普通会計	一般会計	14,195,820	10,232,500	2,720,791	457,978	187,626	211,260	0	385,665	1.32
	病院事業	2,115,400	1,107,400	1,008,000						1.68
公営事業会計	山武都市予防接種健康被害調査									
	ガス事業									
	下水道事業	7,621,689	2,566,309	731,810	1,581,235	592,815	663,462	307,173	1,178,885	2.41
	農業集落排水事業	3,573,288	259,478	1,320,025	1,933,474	56,166	4,145			2.01
	国民健康保険事業									
	後期高齢者医療									
	介護保険事業									
	介護予防支援事業									
	千葉県市町村総合事務組合普通会計									
	千葉県市町村交通災害共済特別会計									
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計									
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計									
	山武都市広域行政組合普通会計	3,979,887	350,800	11,857				12,847	4,383	0.69
	山武都市広域行政組合公営企業会計									
地方独立行政法人	東金市外三市町清掃組合	196,409	141,646		54,763					1.59
	九十九里地域水道企業団	2,265,170	785,289	454,168	454,125	50,811	196,790	152,667	171,320	2.28
	山武郡市広域水道企業団	525,753	211,263	116,202	198,288					1.77
地方三公社	東金九十九里地域医療センター									
第三セクター等	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団									
	(社) 東金市緑花木センター									

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	一般会計	14,195,820	1,377,599	1,361,608	1,279,028	1,158,871	1,049,334	4,334,483	2,546,034	1,045,714	43,149
	病院事業	2,115,400	0	0	0	28,600	32,467	361,445	393,004	427,360	872,524
	山武郡市予防接種健康被害調査 方丈事業										
公営事業会計	下水道事業	7,621,689	649,973	571,307	542,675	554,061	559,103	2,531,769	1,622,357	583,635	6,809
	農業集落排水事業	3,573,288	145,123	161,283	165,991	169,326	172,730	917,211	953,839	640,896	246,889
	国民健康保険事業										
	後期高齢者医療										
	介護保険事業										
一部事務組合・ 広域連合	介護予防支援事業										
	千葉県市町村総合事務組合普通会計										
	千葉県市町村交通公社特別会計										
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計										
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計										
	山武郡市広域行政組合普通会計	379,887	17,562	17,149	1,683	30,676	60,527	57,753	174,073	20,464	
	山武郡市広域行政組合公営企業会計										
	東金市外三市町清福組合	196,409	59,025	60,000	49,692	27,692					
	九十九里地域水道企業団	2,265,170	289,884	283,942	270,488	249,901	233,082	514,486	326,909	91,626	4,872
	山武郡市広域水道企業団	525,753							166,975	204,442	154,336
地方独立行政法人	東金九十九里地域医療センター										
地方三公社											
第三セクター等	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団										
	(社) 東金市緑花木センター										

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考)当年度 支給額 (千円)	(参考)当年度 支給人員 (人)	備考
普通会計	一般会計	4,225,928		429	473,519	29	
	病院事業						
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査						
	ガス事業	15,402		15			
	下水道事業						
	農業集落排水事業						
	国民健康保険事業						
	後期高齢者医療						
	介護保険事業						
	介護予防支援事業						
	千葉県市町村総合事務組合普通会計	4,121	391				
	千葉県市町村交通災害共済特別会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計						
一部事務組合・ 広域連合	山武郡市広域行政組合普通会計	167,748		86	52,814	3	
	山武郡市広域行政組合公営企業会計	2,453		1			
	東金市外三市町清掃組合	113,511		8			
	九十九里地域水道企業団	14,501	14,501	12			
	山武郡市広域水道企業団	19,438		20			
	東金九十九里地域医療センター	1,726		2			
地方独立行政法人 地方三公社							
	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団	63,729		14			
第三セクター等	(社) 東金市緑花木センター				9,417	4	
	合計	4,628,457	14,892	587	535,750	36	

## 9. 普通会計附属明細書

### 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	7,990,718	29,744,827	12,817,201	622,862	16,927,626	0	0	24,918,344	0
道路	2,869,641	18,834,792	8,278,051	389,231	10,556,741			13,426,382	0
橋りょう	20,446	138,072	51,507	2,204	86,565			107,011	
河川	322,530	5,456,417	1,559,169	109,882	3,897,248			4,219,778	
砂防	6,808	265,594	111,199	5,203	154,395			161,203	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	4,556,928	4,168,016	2,174,315	95,583	1,993,701	0	0	6,550,629	0
街路	811,357	971,407	520,042	20,238	451,365			1,262,722	
都市下水道	0	0	0	0	0			0	
区画整理	2,537,959	1,534,933	676,185	37,880	858,748			3,396,707	
公園	1,190,217	1,459,458	776,058	35,831	683,400			1,873,617	
その他	17,395	202,218	202,030	1,634	188			17,583	
住宅	214,365	872,925	635,390	20,649	237,535			451,900	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	9,011	7,570	110	1,441			1,441	
教育	4,676,456	33,919,762	13,289,913	668,502	20,629,849	0	0	25,306,305	0
小学校	321,558	11,123,532	4,261,362	214,287	6,862,170			7,183,728	
中学校	1,838,680	9,385,342	4,151,084	187,351	5,234,258			7,072,938	
高等学校	0	4,263	3,420	85	843			843	
幼稚園	283,405	2,550,404	759,718	50,827	1,790,686			2,074,091	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	723,162	3,919,119	2,068,592	78,175	1,850,527			2,573,689	
その他	1,509,651	6,937,102	2,045,737	137,777	4,891,365			6,401,016	
福祉	1,101,431	3,978,185	2,166,919	136,769	1,811,266	0	0	2,912,697	0
保育所	279,801	1,302,207	873,998	34,802	428,209			708,010	
その他	821,630	2,675,978	1,292,921	101,967	1,383,057			2,204,687	
環境衛生	71,833	199,920	148,853	4,346	51,067	0	0	122,900	0
清掃	0	77,347	65,778	1,185	11,569	0	0	11,569	0
ごみ処理	0	65,096	56,585	818	8,511			8,511	
し尿処理	0	0	0	0	0			0	
その他	0	12,251	9,193	367	3,058			3,058	
保健衛生	3,436	11,468	6,588	343	4,880			8,316	
その他	68,397	111,105	76,487	2,818	34,618			103,015	
産業振興	757,726	7,739,061	6,527,673	172,864	1,211,388	0	0	1,969,114	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	577,048	7,174,730	5,998,414	164,717	1,176,316	0	0	1,753,364	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	34,469	494,675	206,443	10,305	288,232			322,701	
治山	2,313	60,028	45,154	2,001	14,874			17,187	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	308,897	5,098,562	4,403,036	141,450	695,526			1,004,423	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	231,369	1,521,465	1,343,781	10,961	177,684			409,053	
商工	180,678	564,331	529,259	8,147	35,072	0	0	215,750	0
国立公園等	30,210	18,054	8,826	723	9,228			39,438	
観光	87,668	480,012	466,837	5,004	13,175			100,843	
その他	62,800	66,265	53,596	2,420	12,669			75,469	0
消防(警察)	1,045,664	1,040,867	947,875	6,999	92,992	0	0	1,138,656	0
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	1,045,664	1,040,867	947,875	6,999	92,992			1,138,656	
総務	5,325,710	4,881,480	2,635,899	118,762	2,245,581	0	0	7,571,291	0
庁舎等	42,624	2,526,569	1,031,925	50,429	1,494,644			1,537,268	
その他	5,283,086	2,354,911	1,603,974	68,333	750,937			6,034,023	0
合計	20,969,538	81,504,102	38,534,333	1,731,104	42,969,769	0	0	63,939,307	0

## 主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	市営住宅（広瀬団地）	S56～S58	555,800	414,655	141,145	
教育	東小学校	S52～H16	2,123,712	633,333	1,490,379	
	正気小学校	H5～H22	1,148,579	181,496	967,083	
	西中学校	H3～H5	2,589,626	1,068,559	1,521,067	
	北中学校	H9～H10	1,984,379	587,216	1,397,163	
	城西幼稚園	H19	248,368	24,837	223,531	
	正気幼稚園	H16	300,428	48,068	252,360	
	東金アリーナ	H11～H12	3,409,518	882,063	2,527,455	
福祉	東金文化会館	S61	2,571,140	1,336,993	1,234,147	
	第4保育所	H9	317,520	158,760	158,760	
	第5保育所	H7	278,615	157,882	120,733	
	保健福祉センター	H13	2,055,690	904,504	1,151,186	
総務	市庁舎（第2庁舎）	H3	1,437,777	603,866	833,911	

（注）取得価額には、土地の価額は含まれていません。

## 売却可能資産明細表

### 土地

所在地	地目 (現況地目)	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
東金市日吉台3丁目962番76	宅地(宅地)	2,255.05	平成6年度	0	53,431	53,431
東金市日吉台3丁目1029番4	宅地(宅地)	1,608.55	平成6年度	0	38,113	38,113
東金市田間599番4	田(雑種地)	63.68	昭和45年度	0	9	9
東金市西福俵1丁目9番15	宅地(宅地)	152.55	平成11年度	0	2,950	2,950
東金市西福俵1丁目1番7	宅地(宅地)	89	平成11年度	0	1,916	1,916
東金市小野1581番6	田(田)	17	平成23年度	0	2	2
東金市小野1582番1	田(田)	1,079	平成23年度	0	119	119
東金市小野1582番2	田(田)	141	平成23年度	0	16	16
東金市油井1060番15	原野(原野)	55	平成23年度	0	3	3
合計	—	5,460.83	—	0	96,559	96,559

## 投資及び出資金明細表

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に關 する調書記載額
九十九里地域水道企業団出資金	3,412,417	17.08862%	89,753,397	15,337,617	0	3,412,417
山武郡市広域水道企業団出資金	38,459	22.38578%	30,290,759	6,780,823	0	38,459
公益財団法人 東金文化・スポーツ振興財団運用財産出資金	5,000	100.00%	10,000	10,000	0	5,000
公益財団法人 東金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	10,000	100.00%	81,723	81,723	0	10,000
社団法人 東金市緑花木センター出資金	21,749	50.00%	49,564	24,782	0	60,000
地方独立行政法人 東金九十九里地域医療センター出資金	70,094	73.60%	95,316	70,153	0	70,094
合計	3,557,719	—	—	22,305,097	0	3,595,970

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に關 する調書記載額
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会出捐金	488	0.17429%	285,375	497	0	488
公益財団法人 千葉ヘルス財団出捐金	1,261	0.20499%	641,275	1,315	0	1,261
株式会社 ベイエフエム出資金	400	0.05%	2,829,352	1,415	0	400
地方公営企業等金融機構出資金	3,600	0.02168%	113,520,000	24,611	0	3,600
公益財団法人 千葉県教育振興財団出捐金	2,587	0.21391%	1,803,978	3,859	0	2,587
公益財団法人 千葉県文化振興財団出捐金	857	0.14930%	678,047	1,012	0	857
千葉県信用保証協会出捐金	10,526	0.18341%	46,546,923	85,372	0	10,526
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000	0.09367%	2,261,712	2,119	0	2,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,250	0.08925%	7,161,471	6,392	0	4,250
公益社団法人 千葉県畜産協会出資金	105	0.44%	86,024	382	0	105
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0.16666%	167,935	280	0	100
公益財団法人 千葉県消防協会出捐金	857	0.78552%	167,224	1,314	0	857
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,926	0.32100%	667,491	2,143	0	1,926
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	80	0.02%	2,500,772	500	0	80
公益財団法人 千葉県建設技術センター出捐金	1,400	0.44262%	940,235	4,162	0	1,400
合計	30,437	—	—	135,371	0	30,437

## 貸付金明細表

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方独立行政法人 東金九十九里地域医療センター	2,115,400	0
看護師修学資金貸付金	22,500	0
合計	2,137,900	0

## 基金等明細表

(単位：千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照 表)	(参考)財産に關 する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,480,636				3,480,636	3,480,636
減債基金	102				102	102
【投資等】						
その他特定目的基金	571,137				571,137	571,137
土地開発基金	97,656		315,221		412,877	412,877

## 未収金明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【市町村税等に関する未収金】</b>		
個人市民税	127,280	417
法人市民税	3,182	2
固定資産税	124,447	407
軽自動車税	4,981	20
都市計画税	16,270	53
小 計	276,160	899
<b>【その他の未収金】</b>		
保育料	1,438	4
住宅使用料	1,156	0
生活保護法第63条による返還金	320	0
生活保護法第78条による返還金	75	0
小 計	2,989	4
合 計	279,149	903

## 長期延滞債権明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【市町村税等に関する未収金】</b>		
個人市民税	318,906	1,044
法人市民税	10,208	7
固定資産税	356,170	1,166
軽自動車税	8,269	33
都市計画税	65,898	216
小 計	759,451	2,466
<b>【その他の未収金】</b>		
保育料	3,283	9
住宅使用料	2,427	0
生活保護法第63条による返還金	124	0
生活保護法第78条による返還金	100	0
小 計	5,934	9
合 計	765,385	2,475

## 債務負担行為明細表

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他		
				長期未払金	平成25年度 支出予定分	貸借対照表非計 上(契約債務・偶 発債務)
独立行政法人 水資源機構 (北総東部用水共用施設建設費負担金)				0	712	0
山武市 (組合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に係る負担金)				285,461	38,274	0
山武市 (組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に係る負担金のうち病院建物関連)				36,259	6,472	0
合 計				321,720	45,458	0